

事業者番号

令和 年 月 日

住 所

事業者名

代表者名

国土交通大臣 殿
中部運輸局長 殿

貨物利用運送事業報告書

令和 年 上・下・全期

令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで

提出する事業の範囲 (該当する事業に○印)

利用運送 專業事業者		
貨物自動車運送事業者	内航海運利用	
	外航海運利用	
	国際航空利用	
	国内航空利用	
	鉄道利用	

注: 貨物自動車運送事業者で、貨物自動車(トラック)のみ利用は、「一般貨物事業者運送事業営業報告書」をご提出下さい。

事業者番号

事業概況報告書

事業概況総括表

（ 年 月 日から 年 月 日まで）

住所
 事業者名
 代表者名（役職名及び氏名）
 運送機関の種類

第一種貨物利用運送事業（外航・内航・国際航空・国内航空・鉄道・自動車）
 第二種貨物利用運送事業（外航・内航・国際航空・国内航空・鉄道）

経営形態及び資本金

経営形態 （該当事項を○で囲むこと。）	株式会社	組合	資本金	資本金の額又は出資の総額	千円	発行する株式の総数		
	合名会社	個人		当期中の増減額	千円		発行済株式の総数	株
	合資会社	地方公共団体		株主（社員又は組合員）数	人			
合同会社	その他							

主な株主（所有株式数の多い順に10名を記載すること。）

株主名	株式数(株)	発行済み株式総数に対する割合 (%)	株主名	株式数(株)	発行済み株式総数に対する割合 (%)

役員

	役職名	氏名	常勤非常勤の別	所有株式数(株)又は出資の額(円)	発行済株式総数又は出資の総額に対する割合 (%)
取締役(理事)等					
監査役(監事)等					

経営している事業

	事業の名称	従業員数(人)	営業収入(売上高)構成比率 (%)		事業の名称	従業員数(人)	営業収入(売上高)構成比率 (%)
貨物利用運送事業	外航			兼業事業			
	内航						
	国際航空						
	国内航空						
	鉄道						
	自動車					計	

備考 1. 運送機関の種類に○印を付すること。
 2. 従業員数は、給料支払の対象となった月別支給人員（臨時雇用員にあっては、25日を1人として換算）の当該事業年度における合計人員を当該事業年度の月数で除した人数とし、他事業と区別できない人員については、適正な基準により配分したものとすること。

第2表（日本工業規格A列4番）

事業者番号	
-------	--

貨物利用運送事業営業実績総括表

（ 年 月 日から 年 月 日まで）

住 所
事 業 者 名
運 送 機 関 の 種 類

第一種貨物利用運送事業(外航・内航・国際航空・国内航空・鉄道・自動車)
第二種貨物利用運送事業(外航・内航・国際航空・国内航空・鉄道)

運送機関別営業実績

運送機関		事 項	第一種貨物利用運送事業	第二種貨物利用運送事業	合 計
外 航 海 運	損 益	営業収益（千円）			
		営業費用（千円）			
		営業損益（千円）			
		営業利益率（%）			
内 航 海 運	損 益	営業収益（千円）			
		営業費用（千円）			
		営業損益（千円）			
		営業利益率（%）			
航 空	国 内	損 益	営業収益（千円）		
			営業費用（千円）		
			営業損益（千円）		
			営業利益率（%）		
	国 際	損 益	営業収益（千円）		
			営業費用（千円）		
			営業損益（千円）		
			営業利益率（%）		
鉄 道	損 益	営業収益（千円）			
		営業費用（千円）			
		営業損益（千円）			
		営業利益率（%）			
自 動 車	損 益	営業収益（千円）	/		
		営業費用（千円）	/		
		営業損益（千円）	/		
		営業利益率（%）	/		
合 計	損 益	営業収益（千円）			
		営業費用（千円）			
		営業損益（千円）			
		営業利益率（%）			

備考 1. 必要のない項目については、省略して様式を作成できる。
2. 運送機関の種類の該当項目に○印を付すること。

事業者番号

貨物利用運送事業損益明細表

（ 年 月 日から 年 月 日まで）

住 所
事 業 者 名
運 送 機 関 の 種 類

第一種貨物利用運送事業（外航・内航・国際航空・国内航空・鉄道・自動車）

第二種貨物利用運送事業（外航・内航・国際航空・国内航空・鉄道）

第一種貨物利用運送事業損益明細票

（単位：千円）

運送機関の種類		外航	内航	国際航空	国内航空	鉄道	自動車
営業収益	利用運送運賃・料金						
	付帯業務収入						
	雑収入						
合計							
営業費用	貨物利用運送事業費用						
	支払運賃・料金						
	人件費						
	物件費						
	保険料						
	施設使用料						
	租税公課						
	その他経費						
一般管理費							
合計							
営業損益							
営業利益率（％）							

第二種貨物利用運送事業損益明細票

（単位：千円）

運送機関の種類		外航	内航	国際航空	国内航空	鉄道
営業収益	利用運送運賃・料金					
	付帯業務収入					
	雑収入					
合計						
営業費用	貨物利用運送事業費用					
	支払運賃・料金					
	人件費					
	物件費					
	保険料					
	施設使用料					
	租税公課					
	その他経費					
一般管理費						
合計						
営業損益						
営業利益率（％）						

- 備考
1. 運送機関の種類の前記項目に○印を付すること。
 2. 営業収益の部は収益運賃・料金、付帯業務収入、雑収入等収益の性質を示す適当な名称を付した科目に細分するものとする。
 3. 営業費用の部は貨物利用運送事業費用の部及び一般管理費の部に細分し、貨物利用運送事業費用の部は支払運賃・料金、人件費、物件費等費用の性質を示す適当な名称を付した科目に細分し、一般管理費の部は他事業と区分できない共通経費を適正な基準により配分した額を記載するものとする。
 4. 收受運賃・料金を営業収益と、支払運賃・料金を営業費用としない会計処理を行う場合は、その旨を注記し、收受運賃・料金及び支払運賃・料金の額を別記すること。

損 益 計 算 書

年 月 日から 年 月 日まで

事業者名 _____

科 目		収 益	費 用	損 益	
経 常 損 益	営業	貨物利用運送（鉄道）事業	千円	千円	
	損	事業			
		事業			
		事業			
		事業			
	益	計			
		営業外損益	金融損益		
			流動資産等売却損益		
			その他損益		
	計				
合 計					
特 別 損 益	固定資産売却損益				
	前期損益修正損益				
	その他特別損益				
	合 計				
税引前当期利益（税引前当期損失）					
法人税等					
当期利益（当期損失）					
前期繰越利益（前期繰越損失）					
積立金目的取崩額					
中間配当額					
中間配当に伴う利益準備金積立額					
当期末処分利益（当期末処分処理損失）					

損益計算書の注記事項

1. 重要な会計方式

2. 会計方針又は記載の方法の変更

科 目 名	変 更 の 内 容	変更による増減額
		千円

変更による
当期利益
の増減額

千円

3. 子会社又は支配株主との営業取引

子会社との 営業取引高	収益中	千円	支配株主と の営業取引高	収益中	千円
		費用中		千円	

4. その他の注記事項

(その1)

貸借対照表

令和 年 月 日現在
資産の部

事業者名

科 目	款	項	目
(款) 流動資産	千円	千円	千円
(項) 現金預金			
受取手			
荷主貸			
他店貸			
未収取立			
未収運			
未収入			
未収消費			
短期貸付			
立替金			
有価証			
貯蔵			
前払金			
前払費			
自己株			
親会社株			
その他流動資産			
(款) 固定資産			
(項) 有形固定資産			
(目) 土地			
建物			
車両			
建設仮勘定			
構築物			
運搬具			
機械装置			
工具器具備品			
無形固定資産			
営業権			
権利金			
投資等			
長期貸付金			
子会社株式			
投資有価証券			
出資金			
長期前払費用			
(款) 繰延資産			
(項) 試験研究費			
開発費			
新株発行費			
社債発行費			
社債発行差金			
開業準備金			
資産の部合計			

(その2)

負債の部

科 目	款	項	目
(款) 流 動 負 債	千円	千円	千円
(項) 支 払 手 形			
他 店 借 り			
未 払 運 賃 料 金			
未 払 取 立 金			
未 払 金			
未 払 消 費 税			
未 払 費 用			
納 税 充 当 金			
短 期 償 還 社 債			
短 期 借 入 金			
預 り 金			
前 受 金			
その 他 流 動 負 債			
(款) 固 定 負 債			
(項) 長 期 支 払 手 形			
社 債			
長 期 借 入 金			
退 職 給 与 引 当 金			
その 他 固 定 負 債			
負 債 の 部 合 計			

資本の部

科 目	款	項	目
(款) 資 本 金	千円	千円	千円
(款) 法 廷 準 備 金			
(項) 資 本 準 備 金			
利 益 準 備 金			
(款) 余 剰 金 (欠 損 金)			
(項) 別 途 積 立 金			
(項) 当 期 未 処 分 利 益 (当 期 未 処 理 損 失)			
(目) [う ち 当 期 利 益 (当 期 損 失)]		()	
資 本 の 部 合 計			
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計			

貸借対照表の注記事項

1. 重要な会計方針

--

2. 会計方針又は記載の方法の変更

科目名	変更の内容	変更による増減額	変更による 当期利益 の増減額
		千円	

3. 貸倒引当金

長期	千円	短期	千円
----	----	----	----

4. 有形固定資産の原価償却額（減価償却費の累計額）

	千円
--	----

5. 子会社に対する金銭債権又は金銭債務

	長期	短期
金銭債権	千円	千円
金銭債務		

6. 支配株主に対する金銭債権又は金銭債務

	長期	短期
金銭債権	千円	千円
金銭債務		

7. 重要な流動資産又は取引所の相場のある株式若しくは社債につきその時価が取得価額又は製作価額より著しく低い場合において、取得価額又は製作価額を付したときの注記

8. 固定資産の償却年数又は残存価値を変更したときは、その旨を注記すること。ただし、その変更が軽微であるときは、この限りでない。

9. 重要な資産又は負債が外貨建てであるときは、その旨を注記すること。ただし、会社の財産の状態を判断するため重要でないとき、この限りでない。

10. 担保に供されている資産の科目の名称

--

担保に係る債務の総額

	千円
--	----

11. 取締役及び監査役に対する金銭債権又は金銭債務

金銭債権	千円	金銭債務	千円
------	----	------	----

12. 保証債務、手形遡求義務その他これらに準ずる債務で負債の部に計上しないもの

保証債務	千円
手形遡求義務	

13. 商法（明治32年法律第48号）第287条の2に規定する引当金は、負債の部に別に引当金の款を設けて計上することができる。この場合においては、その計上の目的を示す適当な名称を付して整理すること。

14. 13に規程する引当金で引当金の款以外の款に計上するものは、商法第287条の2に規程する引当金であることを注記すること。

15. 1株あたりの当期利益又は当期損失

当期利益	円	当期損失	円
------	---	------	---

16. 商法第290条第1項第4号に規定する超過額

千円

$$= \left(\begin{array}{l} \text{開業準備費、試験研究費及} \\ \text{び開発費から成る繰延資産} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{l} \text{資本準備金+利益準備金+} \\ \text{当該決算期に積立てる} \\ \text{ことを要する利益準備金} \end{array} \right)$$

17. 1から12まで及び14から16までに規定するもののほか、貸借対照表により会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項は、注記すること。

18. 特定の科目に関連する注記については、その関連が明らかになるように記載すること。